

戦争法を廃止させ 憲法第9条を大切に

安倍首相は積極的平和主義のもとに自衛隊を海外に出すことに血道をあげています。しかし、武力行使は平和をもたらさず、憎しみの連鎖を生み出すことは、歴史が証明済みです。

大貫議員は予算代表質問で、国際社会の平和や繁栄をつくりあげようとするならば、武力による積極的平和主義とは相容れないと主張。横浜市の都市間交流にあたっては、戦争法(安保法制)を廃止させ、憲法第9条を何よりも大切にしなければならないと述べました。

林市長は、「本市は都市間連携や国際協力に積極的に取り組むことによって、世界とともに成長する横浜を実現し、国際社会の平和と発展に貢献していく」と答弁しました。

横浜港のほぼ真ん中に位置するアメリカ陸軍の港湾施設。榴弾砲などの軍事物資の搬出入、揚陸艇保管、米海軍の郵便業務などを行っています。国際テロの対象になる危険性があります。

横浜ノース・ドッグ

神奈川県



写真左側には軍艦の姿が見えます

平和な国際都市 横浜を

戦争法廃止で野党共闘

2月19日、5野党の党首が会談し、安保法制の廃止などを一緒に求めていくことを合意しました。横浜市でも日本共産党は他の野党と一緒に戦争法廃止に向けて行動しています。写真は3月12日に港南区で行われたピースパレード。

横浜にふさわしくない 戦争と植民地支配美化の 育鵬社教科書

横浜市立中学校で使われている育鵬社版の歴史教科書では、韓国併合にかかわって検定合格8社のうち、唯一「植民地」という用語を使っていません。

古谷議員は予算特別委員会で、真のグローバル人材を育てるには、日本が起こした戦争や植民地支配への反省と清算が不可欠であると主張しました。

岡田教育長は、教科書を中心に教材研究や授業を工夫しながら、多面的多角的な考えを育てる社会科授業を進めていると答えました。

横浜市のパートナー都市のひとつである韓国の仁川広域市では13万を超える国際署名、教育監(日本の教育長にあたる)、市議会が、横浜市教育委員会に歴史を歪曲する教科書を使わないよう求めています。

国際平和推進事業費は 実質わずか27万円

国際局の新年度予算約11億円のうち、国際平和推進事業費は職員の出張旅費や消耗品費を除くとわずか27万1,000円です。

北谷議員は予算特別委員会で、この予算額では実際には何もしないのと同じだと厳しく指摘。具体的に、国連難民高等弁務官事務所と共同でのアクションや、2001年に採択された「横浜アピール」や「よこはま子どもピースアピール」を活用した交流などを提案しながら、国際平和に関する予算と事業を拡充するよう、求めました。

市民アンケートへのご協力 ありがとうございます

昨年末から新聞折込等でみなさんにお願ひしました市民アンケートに、たくさんの回答が寄せられました。

日本共産党は、それらの声を参考に、市民の願い実現のために、これからもがんばります。

カジノ誘致に税金を投入することは絶対反対。(港南区男性)

毎日が不安な日々です。一人暮らしの高齢者が安心して生きられる世の中に。(港北区80歳代女性)

横浜に来て、子育てにはあまりにも優しくないとがっかり。(港南区男性)

道路がせま過ぎるので、不便。歩行者の安全が確保されていない。広げてほしい。(緑区70歳代男性)



大貫憲夫 (青葉区)

古谷やすひこ (鶴見区)

北谷まり (保土ヶ谷区)

宇佐美さやか (神奈川区)

かわじ民夫 (旭区)

あらぎ由美子 (南区)

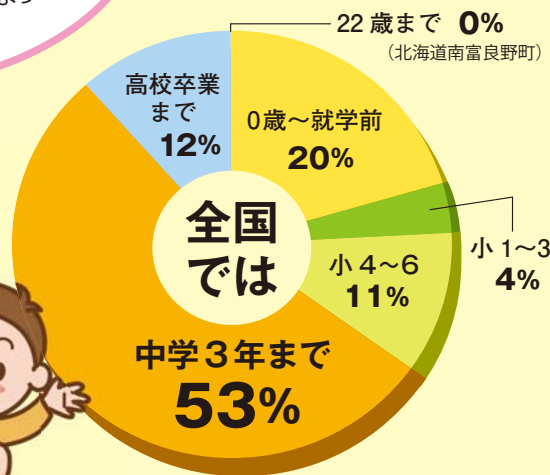
岩崎ひろし (戸塚区)

みわ智恵美 (港南区)

白井まさ子 (港北区)

「早急に小学6年生まで
無料化を実現して下さい
(神奈川区 30歳代女性)
日本共産党市民アンケートより

こども通院医療費無料化 年齢拡大に



こども医療費助成制度(通院)
(2014年4月1日現在)

横浜市は、小児医療費(通院)助成制度の対象年齢を2017年の4月から拡大すると発表しました。しかし、何歳まで拡大するかは今後の検討としています。

全国の半分以上が**中学3年まで無料**

全国の市町村の53%が、2014年時点で、中学3年生までの通院医療費が無料です。2016年度にはさらに対象が拡大されていると考えられます。

神奈川県内でも、中3までが14市町村、小6までが15市町で、横浜市は最低レベルです(2016年度予算)。

有料化につながる**一部負担金導入**を検討

横浜市は、「持続可能な制度にするため」と称して、医療機関にかかるたびに負担金(他都市の例では1回200~500円程度)を支払う一部負担金の導入を検討しています。金額や導入年齢は未定ですが、一律に導入されれば、実質的に有料化と同じです。

耳鼻科のように1回の治療費は安くても繰り返し受診が必要な場合などでは、負担はさらに重くなります。

所得制限なくして**中学3年生まで無料**に

現在、所得制限で約25%、8万人が制度の対象外となっています。

日本共産党は、所得制限をなくし、中学3年生までの医療費が無料になるよう求めています。

神奈川県内の小児医療費(通院)助成対象

中3まで

平塚市*、小田原市*、厚木市、大和市、海老名市、二宮町、中井町、大井町*、松田町、山北町、箱根町、真鶴町、愛川町、清川村

小6まで

相模原市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、三浦市*、秦野市*、伊勢原市*、座間市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、開成町、湯河原町

小4まで

南足柄市

小3まで

横浜市、
川崎市*、茅ヶ崎市

*2016年度予算で拡充

入所待ち**5000人** 特別養護老人 ホームの増設**せめて** 6か月以内 に入所を ホームの増設**急げ**

特別養護老人ホームに入所を希望して、自宅で待っている人は毎年約5,000人。病院など他の施設を利用しながら入所を希望している人を含めれば、さらに多くなります。

横浜市は、毎年300床ペースの増床計画を355床に増やして、2017年度までに1万5,584床を整備するとしていますが、これでは待機者は解消できません。

概ね**12か月以内**に入所の整備基準では遅い!

林市長は、「特別養護老人ホームの平均入所待ち期間は概ね12か月を維持して」いるとしていますが、入所まで1年も待つのは、高齢者にとっても介護する家族にとっても非常に大変です。

岩崎議員は予算関連質問で、「本市の判断一つで、待機者解消の道が開ける。整備目標を抜本的に引き上げる必要がある」として、概ね12か月以内に入所という整備方針を変更するよう求めました。

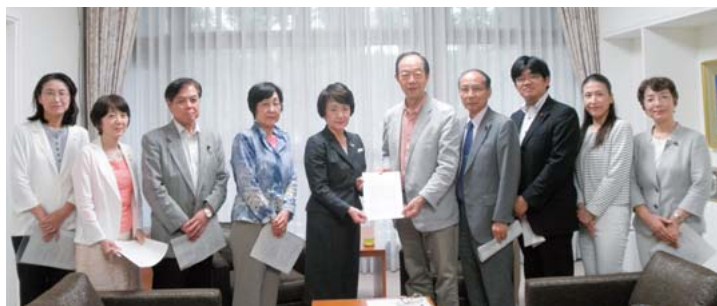
林市長は、「介護保険財政への影響なども考慮しつつ、さらにこのたび国からご提案をいただいた国有地活用も視野にいて、必要となる整備数を検討していく」と答弁しました。

介護職の**賃金アップ**で人材確保を

日本共産党は、少なくとも6か月以内に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備数を増やすよう求めています。

また、介護職員不足で施設があっても入所できないような状態にならないよう、人材確保につながる介護報酬の引き上げなどを国に要求するよう、求めています。

2016年度予算編成にあたっての申し入れ 予算を組む際に基本となる考え方について、市長に申し入れました。



2015年9月10日。林文字子市長に要望書を手渡す日本共産党横浜市議団。

子どもの貧困対策に関する計画策定にあたって申し入れ 計画に対する提言と要望をまとめ、市長あてに提出しました。



2016年1月14日。田中博章こども青少年局長に要望書を手渡す日本共産党横浜市議団。

<無料法律相談> ☆要予約☆

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他
(弁護士が対応します) ©相談は同一案件につき3回まで。

- とき 毎週水曜日午後1時30分~3時
- ところ 横浜市役所内日本共産党議員控室
- 連絡先 電話：045(671)3032

